

国立大学法人東北大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として世界をリードする教育・研究拠点を目指している。第2期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究センター大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、東日本大震災の被災地の中心にある総合大学として研究・教育の成果や最先端の技術及びノウハウをもとに、復興・地域再生に総合的に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、「災害復興新生研究機構」を設置し、東日本大震災からの復興・地域再生への貢献、災害復興に関する総合研究開発拠点の形成等を目指して取組を行っている。このように、第2期中期目標期間において、東日本大震災による被災からの復興・地域再生を先導する研究の推進や復旧・復興支援の取組推進を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総長裁量経費により、新たに「災害復興・地域再生重点研究事業構想」(約2億円)枠を設け、8大プロジェクトのスタートアップ経費として配分したほか、復興アクション支援経費として各部局が取り組む復興支援策に配分するなど、戦略的・重点的な配分を行い、東北大学に設置された災害科学国際研究所による総合調査や医学系研究科に設置された総合地域医療研修センターの整備等、プロジェクトの推進につなげている。
- 自然科学系部局に所属する女子大学院生をサイエンス・エンジェルとして任命し、小・中・高等学校等への出張セミナー、オープンキャンパスイベントへの参加、行政機関や企業等の教育活動と連携した体験型科学イベントの企画・実施等、科学の楽しさや魅力を伝える活動を通して次世代を担う女性研究者育成支援に取り組んでおり、この活動は「ロレアル・ユネスコ女性科学者日本奨励賞特別賞」を受賞している。
- 平成22年度から稼働した「東北大学ポータルシステム」に新機能を追加し、一度の

認証処理で既存各システムの利用を可能としたほか、学内情報伝達の標準化、アーカイブ化及び電子メール件数の削減等を目的とした情報伝達アプリケーションの運用を開始し、業務連絡等を同アプリケーションへ移行するなどの業務情報の集約化を行い、業務運営の効率や情報共有の円滑性を向上させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 北米研究図書館協会が提供している図書館サービスの質を計るためのツール「LibQUAL+」を利用した大学構成員へのアンケート調査を実施し、サービス項目ごとに図書館利用者の期待度や満足度を推定するとともに、当該ツールを利用している世界の図書館との比較を行うことにより自館の強みと弱みを把握し、図書館運営に反映させることとしている。
- 「東北大学復興広報キャンペーン」を実施し、被災と復旧・復興の状況について、外部に説明等を行うための統一コンテンツ等を作成したほか、ウェブサイト上に専用ページや動画等を作成し、国内外に大学の正確な情報発信を行うなどにより、東日本大震災後の大学の教育・研究等についての地震、津波及び放射能の影響等に関する誤った風評を払拭するよう取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②環境保全・安全管理、③法令遵守
④情報基盤等の整備・活用、⑤大学支援者等との連携強化

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- コンプライアンス推進体制を強化するため、コンプライアンス推進部（法務課・安全保障輸出管理室・利益相反マネジメント事務室）を設置し、安全保障輸出管理や利益相反マネジメント等の各種研修・セミナーを開催するとともに、安全保障輸出管理については、「教育の基本方針」「監査の基本方針」を策定し、部局や教職員本人に対する注意喚起を行うなど、コンプライアンスの普及啓発を図っている。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 会計検査院から指摘を受けた土地・建物等の処分及び有効活用に関する処置要求については、策定した計画に従って着実に実施することが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災の影響により、4月の入学式を中止し、授業開始を1か月遅らせたが、土曜日の授業実施や夏季休業の短縮等により、授業時間を確保している。また、建物や機材の損壊等により授業や実験等の続行に支障が生じないように、仮設プレハブ建設による教育・研究スペースの確保等を行い、影響を最小限に止めている。
- 高校生を対象に「科学者の卵養成講座」を開催し、体験や経験を通して科学を見る

眼を育てるとともに、高校生に活動の成果を学会等で発表する機会を与えているほか、中学生に浅虫海洋生物学教育研究センター施設での実験の機会を提供するなど、中高との連携により科学への興味を育むための理学教育を推進している。

- 留学生の修学支援の充実を図るため、外国人研究員等宿泊施設（仮称）の建設に着工するとともに、日本学生支援機構が所有していた国際交流会館（187室）を取得し、平成24年4月からの入居に向けた準備を進めている。
- スマート・エイジング国際共同研究センターを設置し、国際的な研究拠点として、超高齢社会における新たな統合的加齢科学分野を切り開き、架橋融合的研究、国際共同研究、産学連携研究等を展開している。
- 教育関係共同利用拠点である高等教育開発推進センターにおいて、博士課程後期学生や研究員等を対象とした「大学教員準備プログラム」、新任教員向けのプログラム、教育改革に携わる教職員を対象とした「大学教員マネジメント人材育成プログラム」等、各キャリアステージに対応した専門性開発プログラムを提供し、大学教育の質の向上を図る拠点として活動している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 金属材料研究所では、機器分析装置、試料製造装置、走査型電子顕微鏡、蛍光X線分析装置を共同利用で使用する装置に追加し、震災によって故障した設備等の修理・更新を進めているほか、准教授1名を補充するなど、共同利用研究体制を整備・充実させている。
- 電気通信研究所では、東日本大震災の経験から、災害に強い情報通信環境の実現を目的とした共同プロジェクト研究（タイプ U (Urgent)）を緊急に公募し、当研究所独自の予算により研究テーマ4件を採択、体制の整備・充実を図っている。
- 流体科学研究所では、分野横断型公募共同研究プロジェクト（トップダウン型共同研究）や一般公募共同研究の39%にあたる30件の国際共同研究を実施するとともに、世界的に見て貴重な当研究所研究者の学術論文等の最先端の研究成果を「流体科学データベース」によりウェブサイト上で一般公開している。（平成23年度のアクセスは10,815件）
- 加齢医学研究所では、ヒト用の3T超高磁場磁気共鳴装置（MRI）、7T動物用MRI、脳磁計測装置（MEG）等の高度神経イメージング装置群を整備し、これらを共同利用・共同研究に供することができる世界有数の脳科学研究センター・拠点を形成している。
- 多元物質科学研究所では、ボトムアップ一般研究課題に関し、平成23年度に104件（拠点全体の34%）の共同研究を実施し、さらに、トップダウン特定研究課題として、「革新的エネルギー機能を発現する界面ナノ物質の創製」等の研究テーマを設定し、公募の上、新たな共同研究を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 全国の医学科学生、初期臨床研修医を対象に東日本大震災の被災地の医療機関における診療実習を企画し、平成 23 年 8 月に 32 名の参加者に対し、被災地の地域医療におけるニーズを学習する機会を提供している。

(診療面)

- 県内における化学療法の高品質の標準化のため、信頼度の高い標準プロトコール（標準化された有効で安全ながん化学療法）を作成し、県内の病院において共有するとともに、病院ウェブサイトで公開し、全国に向け発信している。

(運営面)

- 各診療科等から提案された事業計画についてヒアリングを行い、「急性期看護補助体制加算 2（75 対 1）の取得」、「医学物理士の配置による IMRT 件数の増」等、実現可能性の高い事業を選定・実施し、病院収益の増加を図っている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 全国の大学病院等とともに、診療チームを被災地の拠点病院に派遣し、診療応援や巡回診療を行っているほか、精神科、感染制御、歯科、眼科、耳鼻科、皮膚科、産婦人科等の医師やチームが被災地における特殊診療のニーズに応えた各種診療・ケアを行っている。
- 附属病院においては、地震発生直後より、通常の外来診療を中止し、緊急手術にのみ対応するよう体制を整えるとともに、医薬品や器材及び病床を確保し、他院や被災地からの患者の受入れに備えている。また、マイクロバス・大型バス等、被災地への交通手段を確保し、医療チームや支援物資を被災地へ搬送している。
- 宮城県内各地の遺体安置所へ延べ 300 名強の歯科医師を派遣し、身元確認に必要な歯型の記録採取等の作業を行うとともに、宮城県警本部における身元不明者の照合・データベース化の作業を行っている。
- 東北大学東京電力福島第一原子力発電所事故対策本部を設置し、仙台市及び宮城県南地区の空間線量を継続的に測定しウェブサイトで公開しているほか、宮城県、仙台市、福島市等の自治体の依頼により、水道水、農産物、水産物、学校のプール等の放射線量測定や幼稚園、小学校、公園等の汚染土除去・除染の指導を行っている。
- 震災発生からの節目ごとに「東北大学による東日本大震災緊急報告会」を開催し、震災の教訓・経験を活かすために推進している活動等について報告するとともに、サイエンスカフェでも、地震発生のメカニズムや震災後の様々なリスクへの対応等、市民の関心の高い事項についての研究成果を報告したほか、各部局主催によるシンポジウム等を積極的に開催している。
- 被災地での経験、活動を通じて得た知見と教訓を世界に発信することを目指し、国連在日諸機関との共催で「国連デー@東北大学：東日本大震災からの復興、そして新生～東北から世界～」と題したシンポジウムを開催し、東北大学、神戸大学等から防災・復興・新生への実践報告と提言等を行っている。
- 被災した小中校生への「教育支援プロジェクト」や塩害対策「菜の花プロジェクト」

等を始めとする学生によるボランティア活動を活発に展開するとともに、「東北大学東日本大震災ボランティア支援室」を設置して、それらの活動を支援している。

- 被災した学生や志願者に対して、入学料、授業料、検定料の免除や奨学金給付、応急学生寄宿舍の提供等の経済的支援を行っている。
- 被災した学生のメンタル状況を把握するため、全学生を対象とした「東日本大震災後の大学生活に関する調査」を実施し、支援を必要としている学生への心身のケアを行うとともに、潜在的な支援対象者への対応のため、9月末まで学生相談所を土曜日も開所し、メンタル面での支援体制の充実を図っている。